

医療介護総合確保促進法に基づく 平成27年度徳島県計画

平成27年12月
平成28年9月改定
平成29年3月改定
平成30年10月改定
平成31年3月改定
令和2年1月改定
令和3年3月改定
令和4年1月改定
令和5年1月改定
令和6年2月改定
令和7年2月改定

徳島県

目 次

1. 計画の基本的事項

(1)	計画の基本的な考え方	・ ・ ・	1
(2)	徳島県医療介護総合確保区域の設定	・ ・ ・	1
(3)	計画の目標の設定等	・ ・ ・	2

2. 事業の評価方法

(1)	関係者からの意見聴取の方法	・ ・ ・	8
(2)	事後評価の方法	・ ・ ・	1 2

3. 計画に基づき実施する事業

【事業区分1】 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1)	ICT 地域医療・介護連携推進支援事業	・ ・ ・	1 3
(2)	脳卒中急性期遠隔診断支援システム整備事業	・ ・ ・	1 4
(3)	遠隔画像診断システム整備事業	・ ・ ・	1 5
(4)	ICT 在宅医療拠点基盤整備モデル事業	・ ・ ・	1 6
(5)	口腔ケア連携事業	・ ・ ・	1 7
(6)	阿南中央医療センター(仮称) 整備事業	・ ・ ・	1 8
(7)	徳島赤十字病院日帰り手術センター(仮称) 等整備支援事業	・ ・ ・	1 9
(8)	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	・ ・ ・	2 0

【事業区分2】 居宅等における医療の提供に関する事業

(1)	在宅医療機器等整備事業	・ ・ ・	2 1
(2)	在宅医療・介護コーディネート事業	・ ・ ・	2 2
(3)	退院調整担当者配置等支援事業	・ ・ ・	2 3
(4)	在宅医療介護連携サポート事業	・ ・ ・	2 4
(5)	在宅医療診療情報共有推進モデル事業	・ ・ ・	2 5
(6)	在宅推進医師確保等支援センター設置事業	・ ・ ・	2 6

(7)	在宅リハビリテーション体制構築事業	・ ・ ・	2 7
(8)	在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業	・ ・ ・	2 8
(9)	在宅医療人材育成のための研修事業	・ ・ ・	2 9
(10)	地域包括型栄養管理ネットワーク構築推進事業	・ ・ ・	3 0
(11)	訪問看護体制支援事業	・ ・ ・	3 1
(12)	在宅歯科医療連携室運営事業	・ ・ ・	3 2
(13)	在宅医療課題解決支援事業	・ ・ ・	3 3

【事業区分3】 介護施設等の整備に関する事業

(1)	介護施設等整備事業	・ ・ ・	3 4
-------	-----------	-------	-----

【事業区分4】 医療従事者の確保に関する事業

(1)	地域医療支援センター運営事業	・ ・ ・	3 6
(2)	産科医等確保支援事業	・ ・ ・	3 7
(3)	新生児医療担当医確保支援事業	・ ・ ・	3 8
(4)	女性医師等就労支援事業	・ ・ ・	3 9
(5)	新人看護職員研修事業	・ ・ ・	4 0
(6)	看護師等養成所運営等事業	・ ・ ・	4 1
(7)	看護職員確保対策事業	・ ・ ・	4 2
(8)	病院内保育所運営事業	・ ・ ・	4 3
(9)	小児救急医療体制整備事業	・ ・ ・	4 4
(10)	ドクターバンク強化システム構築事業	・ ・ ・	4 5
(11)	地域医療総合対策協議会	・ ・ ・	4 6
(12)	地域医療提供体制構築推進事業	・ ・ ・	4 7
(13)	地域医療従事医師研修支援事業	・ ・ ・	4 8
(14)	救急医療等「医療機関・従事者」対応能力向上事業	・ ・ ・	4 9
(15)	救急医療体制強化・充実事業	・ ・ ・	5 0
(16)	特定診療科におけるキャリア形成育成システム構築事業	・ ・ ・	5 1
(17)	胎児超音波精密スクリーニング体制確保・整備事業	・ ・ ・	5 2
(18)	救急医療体制支援事業	・ ・ ・	5 3
(19)	歯科医療関係者研修事業	・ ・ ・	5 4
(20)	歯科口腔保健人材育成事業	・ ・ ・	5 5
(21)	感染制御啓発・多業種人材育成事業	・ ・ ・	5 6
(22)	女性医師等再就業促進運動	・ ・ ・	5 7
(23)	女性医療従事者支援事業	・ ・ ・	5 8
(24)	離職歯科衛生士再就職支援モデル事業	・ ・ ・	5 9

(25)	看護職員人材育成推進事業	・ ・ ・	6 0
(26)	保健師現任教育強化事業	・ ・ ・	6 1
(27)	看護師等養成所支援事業	・ ・ ・	6 2
(28)	看護職員就業支援体制強化事業	・ ・ ・	6 3
(29)	看護職員勤務環境改善推進事業	・ ・ ・	6 4
(30)	歯科技工士養成所（徳島歯科学院）研修機能強化事業	・ ・ ・	6 5
(31)	在宅訪問歯科診療推進モデル事業	・ ・ ・	6 6
(32)	在宅訪問歯科診療推進施設機能強化事業	・ ・ ・	6 7
(33)	看護学生臨地実習指導体制強化事業	・ ・ ・	6 8
(34)	医療勤務環境改善支援センター事業	・ ・ ・	6 9
(35)	医師事務作業補助者等配置支援事業	・ ・ ・	7 0
(36)	協力医療機関への転院搬送支援事業	・ ・ ・	7 1
(37)	感染専門医療従事者養成事業	・ ・ ・	7 2

【事業区分5】 介護従事者の確保に関する事業

(1)	地域包括ケア推進会議運営事業	・ ・ ・	7 3
(2)	多様な世代に対する理解促進や職場体験に関する事業	・ ・ ・	7 4
(3)	シルバー介護担い手養成事業	・ ・ ・	7 5
(4)	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	・ ・ ・	7 6
(5)	介護サービス事業所職員の資質向上事業	・ ・ ・	7 7
(6)	介護職員等によるたんの吸引等研修事業	・ ・ ・	7 9
(7)	福祉・介護人材キャリアパス支援事業	・ ・ ・	8 0
(8)	介護支援専門員資質向上事業	・ ・ ・	8 1
(9)	介護福祉士試験実務者研修代替要員支援事業	・ ・ ・	8 2
(10)	潜在的有資格者等再就業促進事業	・ ・ ・	8 3
(11)	認知症ケアに携わる人材育成事業	・ ・ ・	8 4
(12)	地域包括支援センター機能強化事業	・ ・ ・	8 5
(13)	権利擁護人材育成事業	・ ・ ・	8 6
(14)	介護予防推進リーダー研修事業	・ ・ ・	8 7
(15)	新人介護職員育成における制度構築及び実践研修事業	・ ・ ・	8 8
(16)	介護ロボット等導入支援事業	・ ・ ・	8 9

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

徳島県は、全国に先駆けて高齢化が進んでおり、2020年には、高齢者人口がピークとなります。また、山間へき地が多く、医療アクセス等において時間的・空間的要因を考慮する必要性に加え、限界集落の割合が全国に比較して非常に高く、医療・介護を重点的に整備した地域づくりなど緊急に対応しなければならない問題があります。

更に、人口10万人当たりの医師数は多いものの、医師の4分の3が徳島市を中心とした東部圏域に集中、救急・産科・小児科等特定診療科における医師不足、医師の高齢化、女性医師比率が高いなど、医療資源の効率的な活用に向けた取り組みを必要とする課題も多くあります。

こういったことから、地域における効率的かつ質の高い医療提供体制の構築とともに、地域包括ケアシステムの構築等により様々な課題を解決し、県民が、疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、また必要な介護を受けることにより人生の最後まで自分らしい生活を続けられるよう、県計画を策定します。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

徳島県における医療介護総合確保区域については、東部（徳島市、鳴門市、吉野川市、阿波市、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町）、南部（小松島市、阿南市、勝浦町、上勝町、那賀町、美波町、牟岐町、海陽町）、西部（美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町）の地域とします。

なお、身近な地域においてきめ細やかな対応を必要とする事業については、それぞれの区域を分割し、東部Ⅰ（徳島市、鳴門市、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町）、東部Ⅱ（吉野川市、阿波市）、南部Ⅰ（小松島市、阿南市、勝浦町、上勝町、那賀町）、南部Ⅱ（美波町、牟岐町、海陽町）、西部Ⅰ（美馬市、つるぎ町）、西部Ⅱ（三好市、東みよし町）の区域とします。

当該圏域については、第6次徳島県保健医療計画及び第6期介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）で設定する2次保健医療圏（3圏域）及び高齢者保健福祉圏（6圏域）の設定状況等を踏まえ、また、各協議会等の意見を聴取した上で設定しております。

☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる（圏域のエリアは同じであるが老人福祉圏域は2次保健医療圏を分割し設定しているため圏域数が異なる）

(3) 計画の目標の設定等

■徳島県全体

1. 目標

本県において高齢者人口がピークを迎える２０２０年に、全国に先駆けて「地域包括ケアシステム」の構築を目指すために、次の目標を設定して取り組みます。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県においては、医療施設に従事する医師の約７５％が東部地域に集中する、いわゆる「医師の地域偏在」が顕著であるため、ＩＣＴ利用による西部圏域及び南部圏域への支援などによる医療資源の効率的に活用と、地域完結型医療提供体制の構築を図ることを目標とします。

【定量的な目標値】

- ・在宅医療支援システムの構築
- ・周術期口腔管理連携に係る人材育成の研修等の実施 30回
- ・阿南中央医療センター(仮称) 工事着手

② 居宅等における医療の提供に関する目標

本県における地域包括ケアシステムの構築や、在宅医療提供体制の構築に向けた体制の整備を図ることを目標とします。

【定量的な目標値】

- ・在宅医療の質の向上に資する機器を整備する医療機関等の数 5機関
- ・新規退院調整担当者を配置する医療機関数 4機関
- ・退院調整担当者のための相談窓口の設置等
- ・リハビリ専門職の配置人数 10人
- ・在宅医療機関の「後方支援病院ネットワーク」窓口の開設 1ヶ所

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、将来的な施設サービス需要量を踏まえた施設整備を図るとともに、在宅医療、在宅介護の前提となる高齢者の多様な受け皿の確保を図っていくことを目標とします。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 273床(12ヵ所) → 505床(20ヵ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 139ヵ所 → 147ヵ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 31ヵ所 → 32ヵ所
- ・施設内保育施設 1ヵ所整備
- ・緊急ショートステイ 1ヵ所整備
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1ヵ所整備

・介護予防拠点	1 ヲ所整備
・地域包括支援センター	1 ヲ所整備
・認知症高齢者グループホームの開設準備支援	1 事業所
・災害イエローゾーンに所在する 老朽化等した広域型介護施設の改築支援	1 事業所
・介護施設等の大規模修繕の際に あわせて行う介護ロボット・ICT	1 事業所

④ 医療従事者の確保に関する目標

地域における医師不足対策をはじめとした、医療人材、医療機能の確保・充実が急務となっているため、東部圏域とその他圏域との連携を十分に図り、地域の保健医療資源の効率的な活用と適正配置を図ることを目標とします。

【定量的な目標値】

- ・分娩取扱医療機関 17 医療機関
- ・医療従事者を対象とした救急医療研修会に参加した医師数 15人
- ・救急医療に関するフォーラム参加者数 300人
- ・医療人材育成機関認証制度の活用施設数 5ヵ所

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

今後、介護サービス需要の増大が見込まれる一方で介護人材は慢性的に不足していることから、介護人材の確保・定着に向けた取組を推進するとともに、専門性や介護技術の向上を図ることを目標とします。

【定量的な目標値】

- ・就業体験セミナー等参加者1,000人
- ・介護職場体験参加者50名、バスツアー参加者50名
- ・就職ガイダンス参加者200人、就職フェア参加者100人、セミナー参加者200人
- ・医療・介護関係者情報交換会参加者数300人
- ・たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員の養成200人
- ・スキルアップ研修等参加者1,000人
- ・研修受講者代替要員4人
- ・潜在的有資格者対象研修等参加者200人
- ・認知症対応型サービス事業者管理者研修参加者80人
- ・認知症介護指導者への研修1人
- ・認知症サポート医養成7人
- ・県権利擁護センター相談・申し立て支援件数100件
- ・新人看護職員に対するエルダー、メンター等の養成80人

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和7年3月31日

■東部（※医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

東部圏域は、医療施設従事医師の約75%が集中しているものの、政策医療や高度医療の拠点として県内の医療ニーズに完全に対応できているとは言えず、また、地域医療の拠点として他の地域を支援することが求められていますが、県全体に必要な医師や看護師等を供給できるだけの医療従事者養成・確保機能も不十分であるなどの課題があります。

これらの解消を図るため、地域医療の拠点としての機能を充実強化すると同時に、医師確保や多職種連携、ICT利用による他圏域への支援などにより、医療資源を効率的に活用することを目指します。

また、介護保険利用見込者数の増に対応した介護施設の整備等も課題となっており、これらの課題を解決するため、次の目標を設定します。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

- ・周術期口腔管理連携に係る人材育成の研修等の実施 30回

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・入院医療機関及び在宅療養支援病院・診療所、訪問看護ステーション等の情報共有検討会の開催 3回
- ・多職種連携等を推進するための研修会またはセミナーの開催回数 2回

③ 介護施設等の整備に関する目標

第6期介護保険事業支援計画に定められた地域密着型特別養護老人ホーム等の介護施設の整備を実施します。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 155床（6カ所）→ 387床（14カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 91カ所 → 99カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 17カ所 → 18カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所整備
- ・認知症高齢者グループホームの開設準備支援 1事業所

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・新生児医療担当手当支給回数 50回

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和7年3月31日

■南部（※医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

南部圏域は、県内でもいち早く高齢化が進行している地域を抱えており、広い圏域内に集落が点在している上、交通網の整備も不十分で、医療資源が乏しいことに加え、圏域内での医療資源の偏在が強く見られます。また、隣接する東部圏域における医師の地域偏在や診療科偏在により、医師不足が深刻な地域となっています。例えば、南部地域全体では無医地区が9地区存在し、へき地医療をはじめ医療提供体制の確保が課題となっています。

このため、多職種連携を進めるとともにICTを活用した遠隔支援体制の拡充や病床機能の再編などにより、効率的に医療資源を活用し、地域完結型医療提供体制の構築を目指します。

また、介護保険利用見込者数の増に対応した介護施設の整備等も課題となっており、これらの課題を解決するため、次の目標を設定します。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

- ・阿南中央医療センター(仮称) 工事着手

③ 介護施設等の整備に関する目標

第6期介護保険事業支援計画に定められた地域密着型特別養護老人ホーム等の介護施設の整備を実施します。

【定量的な目標値】

- | | |
|---------------------------------------|-------|
| ・施設内保育施設 | 1カ所整備 |
| ・認知症高齢者グループホーム | 2カ所整備 |
| ・介護予防拠点 | 1カ所整備 |
| ・地域包括支援センター | 1カ所整備 |
| ・災害イエローゾーンに所在する
老朽化等した広域型介護施設の改築支援 | 1事業所 |
| ・介護施設等の大規模修繕の際に
あわせて行う介護ロボット・ICT | 1事業所 |

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和7年3月31日

■西部（※医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

西部圏域は、圏域全体に高齢化が進行しています。南部圏域同様、隣接する東部圏域における医師の地域偏在や診療科偏在により、医師不足が深刻な地域となっています。例えば、西部Ⅱ医療圏（1．5次）には分娩を取り扱う医療機関がなく、隣接の西部Ⅰ医療圏まで通院する必要があるなど、地域において必要とされる一般的・標準的な医療提供体制を確保することが課題となっています。また、医師の高齢化も問題となっており、後継者不足から開業医が廃業するなど、医療資源の不足が深刻化しています。

このため、圏域内の医療機関間の役割分担と医師派遣などの相互協力体制の整備、ICTを活用した連携などにより、効率的な医療資源の活用を目指すため、次の目標を設定します。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

ICT 在宅医療拠点基盤整備モデル事業

- ・システム運用に関する検討会開催 22回
- ・システム利用登録件数 55件

③ 介護施設等の整備に関する目標

【定量的な目標値】

- ・緊急ショートステイ 1カ所整備

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

（注1）可能なものについては、具体的な数値目標を記入すること。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

- ・ 平成26年10月13日 徳島大学病院より意見聴取
- ・ 平成26年10月20日 県歯科医師会と協議
- ・ 平成26年10月27日 徳島大学病院より意見聴取
- ・ 平成26年10月28日 鳴門病院より意見聴取
- ・ 平成26年11月 4日 大学関係者等と協議
- ・ 平成26年11月 6日 保健所で開催された協議会にて、関係機関に事業の説明を行う
- ・ 平成26年11月 7日 鳴門病院、県歯科医師会より意見聴取
- ・ 平成26年11月18日 徳島大学病院より意見聴取
- ・ 平成26年11月19日 徳島県看護協会と協議
徳島大学病院と協議
- ・ 平成26年11月20日 県歯科医師会と協議
- ・ 平成26年11月25日 県医師会、病院関係者と協議
- ・ 平成26年11月26日 第2回徳島県在宅医療・介護推進協議会
(全市町村及び在宅医療介護関係団体)
- ・ 平成26年12月 2日 県歯科医師会より意見聴取
- ・ 平成26年12月 4日 市町村介護保険事業担当者協議
- ・ 平成26年12月 5日 県歯科医師会と協議
- ・ 平成26年12月 8日 鳴門病院附属看護専門学校と協議
県歯科医師会と協議
- ・ 平成26年12月 9日 南海病院付属准看護学院と協議
- ・ 平成26年12月10日 東徳島医療センター附属看護学校と協議
- ・ 平成26年12月12日 県立総合看護学校と協議
- ・ 平成26年12月16日 徳島大学病院より意見聴取
三好市医師会准看護学院と協議
- ・ 平成26年12月19日 5 1 医療機関、2 4 市町村、1 3 医師会、4 社団法人、
2 医育機関、6 保健所、2 大学に事業案調査
国立病院機構東徳島医療センターと協議
- ・ 平成26年12月25日 県歯科医師会と協議

- ・平成26年12月26日 徳島大学病院と協議
- ・平成27年 1月 7日 徳島県理学療法士会と協議
- ・平成27年 1月 9日 徳島県慢性期医療協会と協議
県介護支援専門員協会と協議
- ・平成27年 1月13日 徳島文理大学と協議
- ・平成27年 1月19日 徳島県看護協会と協議
- ・平成27年 1月20日 徳島市民病院と協議
- ・平成27年 1月21日 徳島県看護協会と協議、徳島大学と協議
- ・平成27年 1月23日 県歯科医師会と協議
- ・平成27年 1月26日 徳島市医師会・徳島市と協議
- ・平成27年 1月28日 県介護支援専門員協会と協議
- ・平成27年 2月 2日 徳島県医師会と協議
- ・平成27年 2月 3日 徳島文理大学と協議
徳島大学と協議
県薬剤師会と協議
- ・平成27年 2月 6日 県歯科医師会と協議
- ・平成27年 2月16日 徳島大学病院と協議
徳島県看護協会と協議
- ・平成27年 2月18日 徳島県看護協会と協議
- ・平成27年 2月19日 徳島赤十字病院 担当者と協議
- ・平成27年 2月20日 県医師会、病院団体、自治体関係者、病院関係者と協議
- ・平成27年 3月 8日 徳島市民病院と協議
- ・平成27年 3月 9日 徳島県歯科医師会と協議
- ・平成27年 3月12日 徳島県慢性期医療協会と協議
- ・平成27年 3月23日 徳島県歯科医師会と協議
- ・平成27年 3月27日 徳島県看護協会と協議
- ・平成27年 3月30日 徳島県鳴門病院と協議
- ・平成27年 4月 6日 徳島大学病院と協議
- ・平成27年 4月 8日 徳島大学病院と協議
- ・平成27年 4月10日 徳島県看護協会と協議
- ・平成27年 4月14日 徳島大学病院と協議
徳島県歯科医師会と協議

- ・ 平成27年 5月 7日 徳島大学病院と協議
 徳島県医師会と協議
 徳島県歯科医師会と協議
 徳島県看護協会と協議
- ・ 平成27年 5月25日 徳島赤十字病院と協議
- ・ 平成27年 6月 3日 徳島大学病院と協議
- ・ 平成27年 6月23日 徳島大学病院と協議
- ・ 平成27年 7月 1日 徳島県歯科医師会と協議
- ・ 平成27年 7月15日 徳島県看護協会と協議
- ・ 平成27年 7月17日 徳島県看護協会と協議
- ・ 平成27年 7月24日 徳島県歯科医師会と協議
 徳島県医師会と協議
 徳島県看護協会と協議
- ・ 平成27年 7月27日 徳島県医師会と協議
 徳島大学病院と協議
- ・ 平成27年 7月28日 徳島県歯科医師会と協議
- ・ 平成27年 8月 3日 徳島大学と協議
- ・ 平成27年 8月 5日 徳島県看護協会と協議
- ・ 平成27年 8月 6日 徳島赤十字病院と協議
- ・ 平成27年 8月11日 徳島大学病院と協議
- ・ 平成27年 8月21日 徳島県看護協会と協議
- ・ 平成27年 9月28日 徳島県歯科医師会と協議
- ・ 平成27年 9月30日 徳島県看護協会と協議
- ・ 平成27年10月 1日 徳島県歯科医師会と協議
- ・ 平成27年10月21日 徳島県看護協会と協議

(介護分)

- ・平成27年 1月21日 県総合確保法連携協議会から意見聴取
- ・平成27年 1月22日 県総合確保法連携協議会から意見聴取
- ・平成27年 1月26日 県老人福祉施設協議会から意見聴取
- ・平成27年 1月27日 県慢性期医療協会、県老人保健施設協議会、県介護支援専門員協会、日本認知症グループホーム協会徳島県支部等から意見聴取
- ・平成27年 1月27日 介護労働安定センター徳島支所から意見聴取
- ・平成27年 1月27日 県歯科医師会から意見聴取
- ・平成27年 1月28日 県理学療法士会から意見聴取
- ・平成27年 2月 3日 県歯科医師会から意見聴取
- ・平成27年 2月 3日 徳島大学病院から意見聴取
- ・平成27年 2月 3日 介護労働安定センターから意見聴取
- ・平成27年 2月 3日 県シルバー人材センター連合会から意見聴取
- ・平成27年 2月 3日 とくしま住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会から意見聴取
- ・平成27年 2月 3日 日本認知症グループホーム協会県支部から意見聴取
- ・平成27年 2月 3日 県慢性期医療協会から意見聴取
- ・平成27年 2月 3日 県老人保健施設協議会から意見聴取
- ・平成27年 2月 6日 日本認知症グループホーム協会県支部から意見聴取
- ・平成27年 2月 9日 県理学療法士会から意見聴取
- ・平成27年 2月12日 徳島健祥会福祉専門学校から意見聴取
- ・平成27年 2月12日 県作業療法士会から意見聴取
- ・平成27年 2月18日 県福祉人材センター（県社会福祉協議会）から意見聴取
- ・平成27年 3月23日 平成26年度第1回地域介護総合確保推進協議会開催
- ・平成27年 6月 1日 美波町から意見聴取
- ・平成27年 6月 5日 徳島市及び吉野川市から意見聴取
- ・平成27年 6月 8日 阿南市から意見聴取
- ・平成27年 7月 8日 平成27年度第1回地域介護総合確保推進協議会開催

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、徳島県地域医療総合対策協議会及び徳島県地域介護総合確保推進協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

(1) ICT 地域医療・介護連携推進支援事業

ア 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 1】 ICT 地域医療・介護連携推進支援事業				【総事業費】 14,000千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県医師会等						
事業の目標	・在宅医療支援システムの構築						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	徳島県医師会に、ICTを用いた在宅医療を支援するシステムを構築するとともに、システムの利用について郡市医師会を支援する体制を整備し、その活用を推進する。 また、システムを活用し、県医師会が医師会員の協力の下、県内の在宅医療に関するデータを収集し、収集したデータを分析した上で各郡市医師会に情報提供し、地域の在宅医療提供体制の構築を支援する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 4,667		民	(千円) 4,667
			都道府県 (B)	(千円) 2,333			
			計 (A+B)	(千円) 7,000			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 7,000			
備考 (注3)							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(2) 脳卒中急性期遠隔診断支援システム整備事業
ア 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 2】 脳卒中急性期遠隔診断支援システム 整備事業				【総事業費】 8,744千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島大学病院 脳卒中センター等						
事業の目標	・ネットワーク設備導入 1箇所 ・脳卒中遠隔診断支援件数 260件（平成28年度） ・ネットワーク設備導入 1箇所（平成29年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	脳卒中の超急性期における遠隔診断支援システムとして実績を上げているi-Stroke/K-Supportを拡張し、専門医がMRI/CT画像等を携帯性、機動性の高い情報端末で参照することで、適切な診断及び治療方針のコンサルテーションを行うシステムを整備する。 これにより、専門医が遠隔地から即時的に担当医へコンサルトすることで、専門医の効率的な診療活動、及び専門医偏在地域に対する診療支援を実現し、医師の負担軽減と県全体の医療レベル向上につなげる。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,744	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,829
		基金	国(A)	(千円) 5,829		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,915			
			計(A+B)	(千円) 8,744			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)	H27年度 2,880千円、29年度 5,864千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(3) 遠隔画像診断システム整備事業

ア 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 3】 遠隔画像診断システム整備事業				【総事業費】 6,132千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	NPO 法人 TDI ネット等						
事業の目標	・ネットワーク設備導入 3施設→9施設（H28年度） ・遠隔画像診断件数 8000件（平成28年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	TDIネットは徳島大学及び関連病院の放射線専門医とネットワークの専門家が大学の許可を得て設立した非営利のNPO法人であり、公的な性格を有している。また、徳島県下の病院や診療所を結ぶ画像ネットワークの試みは、TDIネットが初めてで現在唯一の存在であり、不足している放射線科医師を補うために、同法人が行っている遠隔画像診断システムの運営・整備に対して補助を行う。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,132	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,812		民	(千円) 2,812
			都道府県 (B)	(千円) 1,406			
			計 (A+B)	(千円) 4,218			
		その他 (C)		(千円) 1,914			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
備考 (注3)	H27年度 4,218千円、H28年度 0円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(4) ICT 在宅医療拠点基盤整備モデル事業

ア 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 4】 ICT 在宅医療拠点基盤整備モデル事業				【総事業費】 4,000千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	西部						
事業の実施 主体	美馬市医師会等						
事業の目標	・システム運用に関する検討会開催 22回 ・システム利用登録件数 55件						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	居宅サービス受給者の医療・介護の情報を市町、居宅介護支援事業所と医師会が共有するシステムの運用を行い、課題検討を行う。 利用者の医療・看護・介護・生活情報を一括管理し共有化するシステムの利用者を増加し、利用者の状態に応じた適切な医療介護の提供体制を充実させる。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,667		民	(千円) 2,667
			都道府県 (B)	(千円) 1,333			
			計 (A+B)	(千円) 4,000			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(5) 口腔ケア連携事業
ア 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 5】 口腔ケア連携事業			【総事業費】 13,960千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部							
事業の実施主体	徳島県鳴門病院 徳島県歯科医師会							
事業の目標	・ 周術期口腔管理連携に係る人材育成の研修等の実施 30回 ・ 周術期口腔機能連携に係る人材育成の研修等 1回（平成28年度）							
事業の期間	平成 2 7 年 4 月～平成 2 9 年 3 月 ※以後継続予定							
事業の内容	1. 病院における入院患者の口腔ケア連携事業 歯科標榜のない病院において入院患者に対する口腔ケアを実施するため、常勤の歯科衛生士を配置すると共に、地域の歯科医師と連携しながら体制整備を図る。 2. 周術期口腔管理連携事業 歯科標榜のない病院に歯科医師、歯科衛生士を派遣し、周術期口腔管理を実践するとともに、入院者が地域での歯科受診や術前から術後まで口腔管理を受けられるよう調整を行う。また、歯科医師、歯科衛生士がノウハウを蓄積出来る研修を実施し、人材を育成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 13,960	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,733	
		基金	国 (A)			(千円) 7,574	民	(千円) 5,841
			都道府県 (B)			(千円) 3,787		
			計 (A+B)			(千円) 11,361		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円) 2,599				
備考 (注3)	H27年度 11,227千円、H28年度 134千円							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(6) 阿南中央医療センター(仮称) 整備事業
ア 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6】 阿南中央医療センター(仮称) 整備事業				【総事業費】 2,500,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南部					
事業の実施主体	徳島県厚生農業協同組合連合会等					
事業の目標	・阿南中央医療センター(仮称) 実施設計 ・阿南中央医療センター(仮称) 工事着手 ・阿南医療センター 新棟完成(平成30年度)					
事業の期間	平成27年4月～平成31年3月 ※以降継続予定					
事業の内容	徳島県南部圏域の中核病院である阿南医師会中央病院(229床)と阿南共栄病院(343床)を統合し、新たに「阿南中央医療センター(仮称)」として、街づくりと一体型の医療機関として整備することで、医療資源の集約化を行い、病床数の適正化を図るとともに地域医療機関との連携を促進し、地域完結型医療体制を実現する。 ＜病院概要＞ 名 称 阿南中央医療センター(仮称) 所在地 徳島県阿南市宝田町川原 病床数 約400床 指定・認定(予定) ・地域医療支援病院・救急告示病院・災害拠点病院 ・地域がん診療連携病院・臨床研修指定病院・開放型病院					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 2,500,000	基金充当額(国費)における 公民の別(注1)	公 (千円) 416,666
		基金	国(A)	(千円) 833,333		民 (千円) 416,667
			都道府県(B)	(千円) 416,667		
			計(A+B)	(千円) 1,250,000		
		その他(C)		(千円) 1,250,000		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
備考(注3)	H27年度 68,040千円、H30年度 1,181,960千円					

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(7) 徳島赤十字病院日帰り手術センター（仮称）等整備支援事業
ア 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 7】 徳島赤十字病院日帰り手術センター(仮称) 等整備支援事業				【総事業費】 228,528千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	南部					
事業の実施 主体	徳島赤十字病院					
事業の目標	・日帰り手術センターの整備 短期入院症例の外来化を促進することで確保した空床により、紹介患者や救急患者の受入れを図り、急性期病院から地域の医療機関等での療養やリハビリを経て在宅医療への移行を進めるなど、地域の医療機関等との連携体制の強化を図る。 ・スキルスラボ等の教育研修施設を拡充 スキルスラボ等の研修室や講義室を整備し、高度救命救急機能を有する同院が誇る「優れた指導スタッフ」「豊富な症例」にスキルスラボや、その他の研修室等をの施設・設備を加え、徳島大学病院や県立中央病院との連携を強化することで、本県における医療従事者の教育研修体制の充実を図る。					
事業の期間	平成27年11月～平成30年3月					
事業の内容	日帰り手術センターを整備することで短期入院症例の外来化を図り、確保した空床をもって地域の医療機関からの紹介患者や救急患者の受け入れを図る。 併せて、医師や看護師等の医療従事者が使用するスキルスラボ等の研修室や講義室を整備し、同病院以外の医療従事者にも開放する。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 228,528	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 76,176
		基金	国(A)	(千円) 76,176		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 38,088		
			計(A+B)	(千円) 114,264		
		その他(C)		(千円) 114,264		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)	※設計等を平成26年7月に着手 H27年度 114,264千円、H28年度 0千円、H29年度 0千円					

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(8) 病床機能分化・連携促進基盤整備事業
ア 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 8】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業			【総事業費】 953,236千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施主体	各医療機関等						
事業の目標	・回復期、慢性期等を担う病床の整備 50床増（平成30年度） ・整備を行う施設数 1施設（平成30年度） ・整備を行う施設数 1施設（令和4～5年度）						
事業の期間	平成27年10月～令和6年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	早期在宅復帰に向けた「地域包括ケア病棟」や在宅療養の支援に向けた「緩和ケア病棟」など、地域での整備が必要である病床機能への転換等を進めるため、必要な新設、改築等の施設等の整備を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 953,236	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 315,808			
			都道府県 (B)	(千円) 157,905		民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 473,713			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)		(千円) 479,523			
備考(注3)	H27年度 8,912千円、H28年度 27,428千円、 H29年度 190,407千円、 R4～R5年度 246,966千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 在宅医療機器等整備事業

ア 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 9】 在宅医療機器等整備事業				【総事業費】 25,829千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部							
事業の実施 主体	医療機関、郡市医師会等							
事業の目標	・在宅医療の質の向上に資する機器を整備する医療機関等の数 5機関							
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 ※以降継続予定							
事業の内容	在宅医療の質の向上を図るために医療機関等が行う機器整備等に対して補助を行う。 (1) 在宅医療で利用する医療機器等 (2) 在宅医療を行うために必要と考えられる機器等 (3) 在宅医療を支えるために必要と考えられる機器等							
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 25,829	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円) 8,605		
			都道府県 (B)			(千円) 4,303	民	(千円) 8,605
			計(A+B)			(千円) 12,908		
		その他(C)		(千円) 12,921				
備考(注3)								

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(2) 在宅医療・介護コーディネート事業

ア 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 10】 在宅医療・介護コーディネート事業				【総事業費】 2,019千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県等						
事業の目標	・退院支援ルールの策定等（県内保健所管内） ・退院支援連絡実施率76.5%→78.0%（平成30年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成31年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	1. 地域包括ケアシステムの構築及び在宅医療・介護サービスの充実に向けて、市町村のサポートや市町村圏域を越えた課題の解決等に対して、保健所が中心となり対応する。 （1）2次（1.5次）医療圏単位での、在宅療養患者の入退院時の円滑な情報共有に向けた「退院支援ルール」の運用・普及等 （2）介護保険の地域支援事業での在宅医療・介護の連携事業実施に向けた市町村へ支援等（行政と郡市医師会の連携支援等） 2. 在宅医療に対する不安の一つである「終末期医療」や「看取り」に対する理解を深めるとともに、患者の意志を尊重した終末期医療の提供体制を構築するため「終末期の医療」や「終末期の医療に関する意思表示」等に関する講演会や研修会等を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,019	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,587
		基金	国(A)	(千円) 1,346		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 673			(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 2,019			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)	H27年度 348千円、H28年度 1,132千円、H30年度 539千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(3) 退院調整担当者配置等支援事業

ア 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 11】 退院調整担当者配置等支援事業				【総事業費】 100,833千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	県医師会・郡市医師会・医療機関等						
事業の目標	・新規退院調整担当者を配置する医療機関数 4 機関 ・退院調整担当者のための相談窓口の設置等 ・リハビリ専門職の配置人数 10人 ・新規退院調整担当者の配置 5 名（平成28年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	退院後短時間の再入院や要介護度の悪化に悪化を防ぐためには、適切な退院調整を行い、退院後の医療・介護サービス提供体制を整える必要がある。よって、医療機関の退院調整担当者配置を支援する。 また、退院調整担当者の相談窓口の設置等、退院調整担当者のサポートを行う。 加えて、地域包括ケア病棟や在宅療養後方支援病院等、在宅復帰を目指す医療機関が行うリハビリ専門職等の配置に係る経費の一部を補助する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 100,833	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 67,222		民	(千円) 78,598
			都道府県 (B)	(千円) 33,611			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 100,833			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)	H27年度 88,933千円、H29年度 11,900千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(4) 在宅医療介護連携サポート事業

ア 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 12】 在宅医療介護連携サポート事業				【総事業費】 4,000千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	郡市医師会・医療機関等						
事業の目標	・在宅医療機関の「後方支援病院ネットワーク」窓口の開設 ・ネットワーク構築のための会議開催回数 1回（平成29年度） ^{1ヶ所}						
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	訪問診療を受けている在宅患者が入院治療を必要とした際に、適切な入院可能医療機関を探し、紹介する仕組みである「後方支援ネットワーク」の構築を支援する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,667		民	(千円) 5,267
			都道府県 (B)	(千円) 1,333			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 4,000			
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)	H27年度 4,000千円、H29年度 0千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(5) 在宅医療診療情報共有推進モデル事業

ア 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 13】 在宅医療診療情報共有推進モデル事業				【総事業費】 6,174千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部						
事業の実施 主体	医療機関等						
事業の目標	・ 入院医療機関及び在宅療養支援病院・診療所、訪問看護 ステーション等の情報共有検討会の開催 3回 ・ 入院医療機関同士の情報共有検討会の開催 1回						
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	医療情報の共有を行うためのシステム導入に向けて、多職種及び医療機関等で検討会を開催する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,174	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,323		民	(千円) 2,323
			都道府県 (B)	(千円) 1,161			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 3,484			
		その他(C)		(千円) 2,690			
備考(注3)							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(6) 在宅推進医師確保等支援センター設置事業
ア 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 14】 在宅推進医師確保等支援センター設置事業				【総事業費】 76,528千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県医師会						
事業の目標	・在宅推進医師確保等支援センター完成						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	在宅医療推進や医師の確保等を行うためのセンターを設置する。 このセンターは、 (1) 在宅医療を行う医師のための相談窓口、情報提供機能 (2) 医療介護シミュレーション機器、医療介護支援機器実践ラボ (3) 女性医師等のための相談窓口 (4) へき地等医療機関への医師情報提供機能 等の拠点機能を持ち、 (1) 在宅医療の研修 (2) 女性医師等のための復職研修 等の多職種の連携も含めた研修事業を行う。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 76,528	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 25,510		民	(千円) 25,510
			都道府県 (B)	(千円) 12,754			
			計(A+B)	(千円) 38,264			
		その他(C)		(千円) 38,264			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考(注3)							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(7) 在宅リハビリテーション体制構築事業

ア 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 15】 在宅リハビリテーション体制構築事業				【総事業費】 206千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島大学等						
事業の目標	・在宅リハビリテーションの関連職種の人材育成の推進及び 現場での多職種情報共有ツールの開発						
事業の期間	平成27年8月～平成30年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	前年度に行った調査結果を基に、関連職種に対する系統だった再 教育研修プログラムを策定し、第1回講習会を開催する。また、前 年度に調査した倉敷地区での情報共有方法を参考に、現場で使用し やすいITを用いた情報共有ツールの開発を開始する。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 206	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 667
		基金	国(A)	(千円) 137		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 69			
			計(A+B)	(千円) 206			
		その他(C)		(千円) 0			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
備考(注3)	H27年度 206千円、H29年度 0千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(8) 在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業

ア 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 16】 在宅医療支援のためのかかりつけ医 研修事業				【総事業費】 110,056千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部					
事業の実施 主体	徳島県医師会等					
事業の目標	・研修会の開催件数 50回 ・研修の参加者数 のべ 4,000人 ・研修会の開催件数 3回（平成28年度） ・研修の参加者数 のべ50人（平成28年度） ・研修会の開催件数 40回（平成31年度） ・研修の参加者数 のべ2700人（平成31年度）					
事業の期間	平成27年4月～令和2年3月 ※以降継続予定					
事業の内容	在宅医療において、日常遭遇する疾患や障害に対して適切な初期 対応と必要に応じた継続医療を全人的に提供できるよう、専門領域 に関わらず、かかりつけ医としての幅広い知識向上のための研修を 行う。 また、在宅医療に携わる従事者の支援として、在宅チーム医療の 現場でのリーダー（医師）の育成を目的とした「在宅医療・介護連 携研修会」を開催する。					
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 110,056	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 34,371		民 (千円) 34,371
			都道府県 (B)	(千円) 17,185		
			計(A+B)	(千円) 51,556		
		その他(C)		(千円) 58,500		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
備考（注3）	H27年度 21,000千円、H28年度 5,182千円、H29年度 0千円、 R元年度 25,374千円					

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(9) 在宅医療人材育成のための研修事業

ア 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 17】 在宅医療人材育成のための研修事業				【総事業費】 2,622千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県慢性期医療協会等						
事業の目標	・動画情報を用いたケースカンファレンス実施 5回 ・事例発表等開催 1回 ・多職種連携のための研修会開催 3回（平成28年度）						
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	患者のADL等の生活機能に関する情報を共有するために、動画情報を用いたケースカンファレンスを多職種間で行う。 また新たな知識や技術の習得を目指し、事例発表等を行う。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,622	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,167		民	(千円) 1,167
			都道府県 (B)	(千円) 583			
			計(A+B)	(千円) 1,750			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他(C)		(千円) 872			
備考(注3)	H27年度 1,516千円、H28年度 234千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(10) 地域包括型栄養管理ネットワーク構築推進事業
ア 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 18】 地域包括型栄養管理ネットワーク構築推進事業				【総事業費】 2,600千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部						
事業の実施 主体	徳島大学病院栄養部等						
事業の目標	・多職種連携等を推進するための研修会またはセミナーの開催回数 (平成27年度末：2回)						
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	徳島県全体を対象とした地域一体型の栄養管理ネットワーク構築を目的とし、徳島大学病院を中心として栄養管理・栄養療法を主導しうる人材養成等を実施する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,734
		基金	国(A)	(千円) 1,734		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 866			
			計(A+B)	(千円) 2,600			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(11) 訪問看護体制支援事業
ア 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 19】 訪問看護体制支援事業				【総事業費】 40,179千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県看護協会等						
事業の目標	・訪問看護支援センター運営委員会の開催 1回 ・訪問看護に関する研修会等の開催 1回（平成28年度） ・訪問看護推進検討会の開催 1回（平成29年度） ・訪問看護に関する研修会等の開催 4回（令和元年度）						
事業の期間	平成27年4月～令和2年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	県民が住み慣れた地域の中で療養生活を送ることができるように、「訪問看護支援センター」を中心に、医療機関等と連携し、訪問看護に関する相談・教育研修等を行うことにより24時間・365日訪問看護が提供できる体制を構築すること等を支援する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 40,179	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 26,786		民	(千円) 26,786
			都道府県 (B)	(千円) 13,393			
			計(A+B)	(千円) 40,179			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)	H27年度 26,872千円、H28年度 577千円、H29年度 148千円、 R元年度 12,582千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(12) 在宅歯科医療連携室運営事業

ア 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 20】 在宅歯科医療連携室運営事業				【総事業費】 8,717千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県歯科医師会等						
事業の目標	・在宅歯科医療連携室だよりの配布部数 5,400部（県全域） ・訪問歯科診療依頼件数 55件（県全域） ・県下における歯科診療機器の貸出による診療件数 2,400件 ・一次救命資格者数 5名 ・在宅歯科医療連携室だよりの配布部数 100部（平成28年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	県内の在宅歯科医療連携室において、訪問歯科診療に係る相談窓口、歯科診療所紹介、広報、訪問歯科医療機器の貸出、関係職種と歯科診療所の連携調整等、在宅歯科診療を推進する。 また、今後予想される高齢者や要介護者を中心とした訪問歯科治療の増加に、迅速かつ適切に対応できるよう、県内全域に歯科医療機材（歯科レントゲン、バキューム・超音波スケーラー、在宅訪問歯科診療専用ポータブル器材パッケージ等）の貸出を行う。 さらには、在宅歯科医療や医科歯科連携を促進していく上で、歯科医師に一次救命措置に対する知識と技術の習得が求められていることから、一時救命措置資格者を養成する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,717	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 5,811			
			都道府県 (B)	(千円) 2,906		民	(千円) 5,811
			計(A+B)	(千円) 8,717			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)	H27年度 8,211千円、H28年度 506千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(13) 在宅医療課題解決支援事業

ア 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 21】 在宅医療課題解決支援事業				【総事業費】 3,500千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	市町村・県都市医師会・医療機関等						
事業の目標	・在宅医療の関係者が関わる課題の抽出を行い、解決策の検討・共有を行う。 ・課題解決につながる提案の周知を目的とした会議・研修会等の実施。(平成28年度)						
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	在宅医療に関わる様々な職種に共通している課題の抽出を行い、各関係機関等に普及・啓発を行うことで、課題及び解決策の共有を図る。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,333		民	(千円) 4,000 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,167			
			計(A+B)	(千円) 3,500			
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)	H27年度 2,690千円、H28年度 810千円、H29年度 0千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	徳島県介護施設等整備事業					【総事業費】 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・南部・西部					
事業の実施主体	徳島県					
事業の目標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、将来的な施設サービス需要量を踏まえた施設整備を図るとともに、在宅医療、在宅介護の前提となる高齢者の多様な受け皿の確保を図っていく。					
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日					
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 整備予定施設等 地域密着型特別養護老人ホーム 261床(9カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 認知症高齢者グループホーム 126床(8カ所) 緊急ショートステイ 1カ所 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注3) (注4)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,042,213
		基金	国 (A)	(千円) 1,042,213		
			都道府県 (B)	(千円) 521,107		
			計 (A+B)	(千円) 1,563,320		
			その他 (C)			
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

また、平成27年度補正分から充当している国費は、明確に記載すること。

H27 補正分	事業内容	基金（地域介護対策支援臨時特例交付金分）				
		国 (A)	都道府県 (B)	合計 (A+B)	H27年度事業 への充当額 (C)	残額 (D)
（地域 介護対策支援 臨時特例交付 金）で の基金 造成額	①地域密着型サービス施設等の整備（注1）	(千円) 210,553	(千円) 105,277	(千円) 315,830	(千円)	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 152,766	(千円) 76,383	(千円) 229,149	(千円)	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	金額合計	(千円) 363,319	(千円) 181,660	(千円) 544,979	(千円)	(千円)

（注1）「介護施設等の合築等」及び「空き家を活用した整備」を含む。

(2) 事業の実施状況

（H27当初分）

H27執行済額 161,156千円

H30執行済額 495,320千円

R2執行済額 224,660千円

R3執行済額 110,788千円

R6執行済額 24,800千円

（H27補正分）

H29執行済額 172,712千円

R1執行済額 146,026千円

R3執行済額 41,151千円

R4執行済額 89,853千円

R6執行済額 59,802千円

※ 上記年度は補助金交付決定を行った年度であり、一部分は繰越し、支払自体は翌年度に行ったものも含まれている。

(事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業)

(1) 地域医療支援センター運営事業

ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 22】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 156,431千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県						
事業の目標	・医師の配置調整実績 H27年度末：20人 ・地域の病院への専門医の派遣 5人（平成28年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	地域医療を担う医師の「キャリア形成」や「医師の配置調整」など医師確保対策を総合的に行うため、徳島大学に「徳島県地域医療支援センター運営事業」を委託するとともに、県内中核病院や徳島大学、県医師会等とも連携し本県における地域医療の安定的な確保を図る。 ・本県の地域特別枠：12人を別枠方式により選抜（うち7人分に地域医療介護総合確保基金を充当）						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 156,431	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 91,006
		基金	国(A)	(千円) 91,006		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 45,503			(千円)
			計(A+B)	(千円) 136,509			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他(C)		(千円) 19,922			
備考 (注3)	H27年度 19,622千円、H28年度 116,887千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(2) 産科医等確保支援事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 23】 産科医等確保支援事業				【総事業費】 60,380千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	17 医療機関						
事業の目標	・ 分娩取扱医療機関：17 医療機関						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	地域でお産を支えている産科医、助産師の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当（分娩1件あたり10,000円）を支給する県内の医療機関に対して補助を行う。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 60,380	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 12,759
		基金	国(A)	(千円) 19,002		民	(千円) 6,243
			都道府県 (B)	(千円) 9,501			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 28,503			
		その他(C)	(千円) 31,877				
備考(注3)	H27年度 27,130千円、H28年度 1,373千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(3) 新生児医療担当医確保支援事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 24】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】 1,500千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部						
事業の実施 主体	徳島大学病院等						
事業の目標	・ 新生児医療担当手当支給回数 50回 ・ 新生児医療担当手当支給回数 30回（平成28年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医（新生児科医）の処遇を改善し、その確保を図るため、出産後にNICUに入室する新生児を担当する医師に対し手当（新生児1人入室する毎に10,000円）を支給する県内の医療機関に対して補助を行う。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 333
		基金	国 (A)	(千円) 333		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 166			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 499			
		その他 (C)	(千円) 1,001				
備考 (注3)	H27年度 326千円、H28年度 173千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(4) 女性医師等就労支援事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 25】 女性医師等就労支援事業				【総事業費】 4,992千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県等						
事業の目標	・勤務先の紹介依頼 5件 ・女性医師数の向上 499→519人（H28年度） ・女性医療従事者からの相談件数 2件以上（R4年度）						
事業の期間	平成27年4月～令和5年3月						
事業の内容	相談員（コーディネーター）を配置し、復職研修申込及び研修受入医療機関との調整を行う。また、女性医師支援BOOKの発行や女性医師をサポートするための会の開催など再就業医療機関の病院情報収集及び復職希望女性医師への病院情報の提供を行う。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 4,992	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 2,059
		基金	国（A）	（千円） 3,328			
			都道府県 （B）	（千円） 1,664		民	（千円） 1,269
			計（A+B）	（千円） 4,992			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 1,269
		その他（C）		（千円）			
備考（注3）	H27年度 1,903千円、H28年度 1,903千円、 H29年度 434千円、R4年度 752千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(5) 新人看護職員研修事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 26】 新人看護職員研修事業				【総事業費】 14,941千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県(徳島県看護協会に委託)・各実施病院等						
事業の目標	・研修回数 4回 ・研修回数 1回(平成28年度)						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	新人看護職員に対して研修等を実施する病院及び受け入れ研修を実施する病院等への補助を行うとともに、研修責任者研修等を行う。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,941	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,721
		基金	国(A)	(千円) 9,961			
			都道府県 (B)	(千円) 4,980		民	(千円) 5,240
			計(A+B)	(千円) 14,941			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)	H27年度 14,519千円、H28年度 422千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(6) 看護師等養成所運営等事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 27】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費】 39,474千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	三好市医師会准看護学院・南海病院附属准看護学院						
事業の目標	・民間養成所 2箇所 ・民間養成所運営補助 2箇所（平成29年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することにより、看護 職員の養成確保を図る。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 39,474	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 26,316		民	(千円) 26,316
			都道府県 (B)	(千円) 13,158			
			計(A+B)	(千円) 39,474			
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考(注3)	H27年度 19,703千円、H29年度 19,771千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(7) 看護職員確保対策事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 28】 看護職員確保対策事業				【総事業費】 3,187千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県等						
事業の目標	・説明会開催回数 1回 ・説明会開催 1回（平成28年度） ・看護職員のための就職ガイドブック作成（平成29年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	看護関係の各種説明会等の開催により看護のイメージアップを図るとともに、看護学生の県内定着を推進する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,187	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 782
		基金	国(A)	(千円) 2,125		民	(千円) 1,343
			都道府県 (B)	(千円) 1,062			
			計(A+B)	(千円) 3,187			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,343
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)	H27年度 2,000千円、H28年度 15千円、H29年度 1,172千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(8) 病院内保育所運営事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 29】 病院内保育所運営事業				【総事業費】 3,200千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	病院等（公立・公的除く。）						
事業の目標	設置状況調査の実施1回						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	病院内保育所を運営する病院等の設置状況を調査するとともに、 運営に必要な経費を補助する。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9
		基金	国(A)	(千円) 1,425		民	(千円) 1,416 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 713			
			計(A+B)	(千円) 2,138			
		その他(C)		(千円) 1,062			
備考(注3)	H27年度 2,124千円、H28年度 14千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(9) 小児救急医療体制整備事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 30】 小児救急医療体制整備事業				【総事業費】 15,174千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	2 医療機関						
事業の目標	・小児救急患者受入件数 10,000件 ・小児救急拠点病院及び小児救急輪番病院の数 4 機関（平成28年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月						
事業の内容	小児救急拠点病院及び小児救急輪番病院の運営補助により小児救急医療提供体制の確保を図る。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 15,174	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 10,119
		基金	国(A)	(千円) 10,119		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 5,059			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 15,174			
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)	H27年度 927千円、H28年度 14,247千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(10) ドクターバンク強化システム構築事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 31】 ドクターバンク強化システム構築事業				【総事業費】 22, 500千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県医師会等						
事業の目標	・医師の職業紹介相談件数月 1 件 ・医師と医療機関とのマッチング数年間 5 件						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 ※以降継続予定						
事業の内容	地域医師のサポート事業として、常勤・非常勤紹介、短期派遣紹介、シニア医師による応援診療の支援を行うためのシステムおよび僻地など医療機関への曜日・時間単位で出務可能な医師の情報の提供機能を活用しドクターバンク事業の強化を図る。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22, 500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 9, 146		民	(千円) 9, 146
			都道府県 (B)	(千円) 4, 573			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 13, 719			
		その他 (C)		(千円) 8, 781			
備考 (注 3)							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(11) 地域医療総合対策協議会
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 32】 地域医療総合対策協議会				【総事業費】 782千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部							
事業の実施 主体	徳島県							
事業の目標	・年間開催回数 2回 ・年間開催回数 2回（平成28年度）							
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月							
事業の内容	「地域医療総合対策協議会」を開催し、医師の養成・確保や医療 機関の機能分担・連携等について、検討・協議を行う。 【検討・協議の内容】 (1) 地域医療を担う医師の養成及び確保に関すること。 (2) 医師派遣の調整に関すること。 (3) 医療機関の機能分担と連携等の医療を提供する体制の確保に関 すること。 (4) へき地保健医療対策実施要綱に基づくへき地医療対策に関する こと。 (5) その他地域における医療の確保・充実に関すること。							
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 782	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 521	
		基金	国(A)			(千円) 521	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 261		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 782		
		その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)	H27年度 466千円、H28年度 316千円							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(12) 地域医療提供体制構築推進事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 33】 地域医療提供体制構築推進事業				【総事業費】 76千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県等						
事業の目標	・協議会の設置 ・協議会の開催 2回（平成28年度）						
事業の期間	平成27年7月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	県立病院と美波、海陽両町立病院の連携による地域の医師不足解消に向けた協議、研究など、地域医療提供体制の構築を推進する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 76	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 51
		基金	国(A)	(千円) 51		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 25			
			計(A+B)	(千円) 76			
		その他(C)		(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考(注3)	H27年度 54千円、H28年度 22千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(13) 地域医療従事医師研修支援事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 34】 地域医療従事医師研修支援事業				【総事業費】 6,000千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県等						
事業の目標	・ 制度利用者の発掘						
事業の期間	平成27年7月～平成31年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	義務年限明け後の自治医大医師や修学資金の貸与を受けていない 地域卒医師などで、引続き県内で医療に従事する意志がある者への キャリア形成支援策として、地域医療に関連した専門医研修や大学 院授業料などにおける費用の一部を補助する。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,000
		基金	国(A)	(千円) 4,000		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 2,000			
			計(A+B)	(千円) 6,000			
		その他(C)		(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考(注3)	H30年度 6,000千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(14) 救急医療等「医療機関・従事者」対応能力向上事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35】 救急医療等「医療機関・従事者」対応能力向上事業				【総事業費】 7,400千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部					
事業の実施 主体	徳島県医師会等					
事業の目標	・研修会、訓練等実施回数 3回					
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 ※以降継続予定					
事業の内容	近年、全国的に交通事故、海難事故、小規模災害等で多数の傷病者が発生する事案が起こっている。その様な多数傷病者発生事案に対応するため、各医療機関において対応マニュアルの策定や医療従事者に対する研修、訓練を実施する。 また、救急医が不足している医療機関へ応援診療を実施している郡市医師会に対しても多数傷病者に対応するための研修、訓練等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 4,066		
			都道府県 (B)	(千円) 2,034	民	(千円) 4,066
			計(A+B)	(千円) 6,100		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 1,300			
備考(注3)						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(15) 救急医療体制強化・充実事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 36】 救急医療体制強化・充実事業				【総事業費】 4,836千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県、徳島県医師会等						
事業の目標	・医療従事者を対象とした研修会に参加した医師数 15人 ・救急医療に関するフォーラム参加者数 300人（50人×6保健所）						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	救急病院に勤務している医療従事者を対象とした、JATEC、PTLS などの外傷患者対応を行うための研修会の開催や多数傷病者発生時 の医療従事者としての活動内容、医療機関としての活動内容につい ての研修会を実施する。 また、県民を対象とした救急医療に関するフォーラム等を開催し、 コンビニ受診の抑制を図るとともに、医療従事者の負担軽減を図る。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,836	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,024
		基金	国(A)	(千円) 3,224		民	(千円) 1,200
			都道府県 (B)	(千円) 1,612			
			計(A+B)	(千円) 4,836			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(16) 特定診療科におけるキャリア形成育成システム構築事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 37】 特定診療科におけるキャリア形成育成システム構築事業				【総事業費】 23,615千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施主体	徳島大学病院等						
事業の目標	・ 特定診療科キャリア形成育成システムを構築する。 ・ 特定診療科の若手病院勤務医数の増加 (平成28年度末)						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	研修医（若手医師）は、医療、医学において多様な要望を持ち自身のキャリアの充実、実現を強く望んでおり、徳島に根を張った若手医師を確保するためには、本県全体で優れた専門医研修、キャリアアップシステムを作り、国際レベルの医師として活躍できる力を養う研修の場があることを具体的に示す必要がある。また、そのために県内研修病院間の連携や協議会開催などを行い、県内全体の連携を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 23,615	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 15,743
		基金	国(A)	(千円) 15,743		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 7,872			
			計(A+B)	(千円) 23,615			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(17) 胎児超音波精密スクリーニング体制確保・整備事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 38】 胎児超音波精密スクリーニング体制確保・整備事業				【総事業費】 913千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域区域	東部・南部・西部							
事業の実施主体	徳島大学病院等							
事業の目標	・研修会等の実施回数 1回 ・eラーニング講座受講者40名（平成28年度）							
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 ※以降継続予定							
事業の内容	産科医及び新生児医療分野の医師の育成・確保を図るため、積極的に人材育成に取り組む教育的な医療機関を支援する。 地域のかかりつけ産科医療機関等における妊婦健診をはじめとする一般的な超音波検診では発見しがたい胎児の異常等を、早期発見・早期診断し、妊娠中や出産直後の効果的な治療につなげ、予後の改善や救命することを目的とする、専門医による「胎児超音波精密スクリーニング」の普及啓発を、かかりつけ医との連携のもと行う。 総合周産期母子医療センターである徳島大学病院において、高度専門的な超音波検査診断技術を指導的専門医から志を持つ若手医師へ伝授するなど、県内で不足している産婦人科分野医師のキャリア形成を含めた人材育成・確保を図るものである。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 913	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 609	
		基金	国(A)			(千円) 609	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 304		
			計(A+B)			(千円) 913		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)	H27年度 913千円、H28年度 0千円							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(18) 救急医療体制支援事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 39】 救急医療体制支援事業				【総事業費】 13,900千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	2次救急医療機関						
事業の目標	・救急患者受入件数 13,000件 ・補助医療機関数 1医療機関（平成28年度） ・補助医療機関数 1医療機関（平成30年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成31年3月						
事業の内容	二次救急医療機関の搬送受入件数に応じて補助を行うことにより、患者の受入が円滑に進めるとともに、三次救急医療機関の負担を軽減し、県内の救急医療提供体制の維持・確保を図る。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 13,900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,295
		基金	国(A)	(千円) 9,267		民	(千円) 3,972
			都道府県 (B)	(千円) 4,633			
			計(A+B)	(千円) 13,900			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)	H27年度 47千円、H28年度 7,953千円、H30年度 5,900千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(19) 歯科医療関係者研修事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 40】 歯科医療関係者研修事業				【総事業費】 250千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県歯科医師会等						
事業の目標	・受講者数50名（H27年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	歯科従事者のレベルアップにより県内の歯科診療の向上を図る。 (1) 歯科職種に関する研修(H27、H28) ・後期高齢者の歯科健診等に関する講習会 (2) 居宅療養マニュアルの策定と研修(H28)						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 250	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 166		民	(千円) 166
			都道府県 (B)	(千円) 84			
			計(A+B)	(千円) 250			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(20) 歯科口腔保健人材育成事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 41】 歯科口腔保健人材育成事業				【総事業費】 22,800千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部					
事業の実施 主体	徳島大学病院等					
事業の目標	・ 歯科口腔保健人材育成に係る研修会等の実施 2回					
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 ※以後継続予定					
事業の内容	がん患者や周術期入院患者における口腔ケアなど医科歯科連携に精通し、既存の歯科医療には通院できない患者の歯科治療及び口腔ケアを担う人材の確保と育成を行う。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 15,200
		基金	国(A)	(千円) 15,200		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 7,600		
			計(A+B)	(千円) 22,800		
		その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考(注3)						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(21) 感染制御啓発・多業種人材育成事業

ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 42】 感染制御啓発・多業種人材育成事業				【総事業費】 3,014千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県等						
事業の目標	・研修会参加人数 100人 ・研修会参加人数 100人（平成28年度） ・研修会参加人数 63人（平成29年度）						
事業の期間	平成27年9月～平成30年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	医療施設、高齢者施設等における感染症対策を担当する医療福祉 従事者の資質を向上させることを目的に感染症に関する教育・啓発 に関する研修を実施する。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,014	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,009
		基金	国(A)	(千円) 2,009		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,005			
			計(A+B)	(千円) 3,014			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)	H27年度 957千円、H28年度 73千円、H29年度 1,984千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(22) 女性医師等再就業促進運動
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 43】 女性医師等再就業促進運動				【総事業費】 5,400千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県医師会等						
事業の目標	・女性医師等の復職・離職防止のための体制整備						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	復職へ向けての相談、保育施設・設備の充実を図ることにより復職までの期間短縮や人材確保に向け働きかける。また、マミールームを完備した復職に向けた研修会を開催し、積極的に参加の呼びかけを行う。女性医師へのタイムリーな情報提供、SNSを利用しトピックスやオン・オフともに対応したQ&Aを常時配信し、特別企画情報なども適宜発信する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,400		民	(千円) 1,400
			都道府県 (B)	(千円) 700			
			計(A+B)	(千円) 2,100			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)		(千円) 3,300			
備考(注3)							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(23) 女性医療従事者支援事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 44】 女性医療従事者支援事業				【総事業費】 17,200千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部						
事業の実施 主体	徳島大学病院、徳島 AWA サポートセンター等						
事業の目標	・女性医療従事者の復職支援・離職防止						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	1. 女性医療従事者の仕事と家庭の両立支援のための相談対応（出産、育児、復職支援等）を行う。 2. 女性医療従事者の仕事と家庭の両立のための調査・情報収集・広報活動（ホームページの整備を含む）を行う。 3. 仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備のための育児支援（児童一時預り保育、ベビーシッター制度、病児・病後児保育サービス、女性医療従事者支援員の配置）を行う。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 17,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,800
		基金	国(A)	(千円) 2,800		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,400			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 4,200			
		その他(C)		(千円) 13,000			
備考(注3)							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(24) 離職歯科衛生士再就職支援モデル事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 45】 離職歯科衛生士再就職支援モデル事業				【総事業費】 450千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部					
事業の実施 主体	徳島県歯科医師会等					
事業の目標	・受講者数30名					
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 ※以降継続予定					
事業の内容	離職した歯科衛生士が再就職できる環境を整えることで、歯科医療体制の充実を図る。 (1) リフレッシュ研修 最新の業務、知識、技能、主に訪問歯科診療、周術期専門的口 腔ケアを内容とする研修を離職歯科衛生士等を対象に実施する。 (2) 研修会場に保育士を配置 離職歯科衛生士をはじめ、多職種対象の研修会において子育て 世代の受講を促すために研修会場にマミールームを設置してニー ズの検証を行う。					
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 450	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 300		
			都道府県 (B)	(千円) 150	民	(千円) 300
			計(A+B)	(千円) 450		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(25) 看護職員人材育成推進事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 46】 看護職員人材育成推進事業				【総事業費】 11,754千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県、徳島大学病院等						
事業の目標	・ 検討会開催回数 1 回 ・ 検討会参加機関 2 機関（平成28年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	認定看護師等の高度認定資格取得を支援することにより、質の高い看護サービスを安定的に提供できる体制を整備する。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,754	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,836
		基金	国(A)	(千円) 7,836			民
			都道府県 (B)	(千円) 3,918		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
			計(A+B)	(千円) 11,754			
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)	H27年度 11,750千円、H28年度 4千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(26) 保健師現任教育強化事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 47】 保健師現任教育強化事業				【総事業費】 365千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県						
事業の目標	・各期別研修会等の実施 1回 ・新任期保健師研修 1回（平成28年度）						
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	保健師の保健活動の更なる推進を図れるよう、事例検討を用いた研修等によるスキルアップを図ると共に、各関係機関の組織横断的を通して地域課題の共有や関係者のネットワークを深めることから、地域保健活動の充実を図る。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 365	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 243
		基金	国(A)	(千円) 243		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 122			
			計(A+B)	(千円) 365			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)	H27年度 351千円、H28年度 14千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(27) 看護師等養成所支援事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 48】 看護師等養成所支援事業				【総事業費】 25,475千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県等						
事業の目標	・スクールカウンセリング実施校数 1校 ・専任教員研修 1回 ・スクールカウンセリング実施校数 1校（平成28年度） ・ICTを活用した遠隔授業検討委員会の開催 1回（平成29年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	専任教員の研修やスクールカウンセリングの実施等により、看護師等学校養成所における看護職員の養成を支援する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 25,475	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 16,983		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 8,492			
			計(A+B)	(千円) 25,475			
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)	H27年度 3,391千円、H28年度 269千円、H29年度 21,815千円 基金充当額における公民の比率については未定						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(28) 看護職員就業支援体制強化事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 49】 看護職員就業支援体制強化事業				【総事業費】 13,985千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県等						
事業の目標	・ サテライト実施箇所数 2 箇所						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月～平成 2 8 年 3 月 ※以降継続予定						
事業の内容	ナースセンターのサテライト展開により、地域の実情に応じた復職支援等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 13,985	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 9,323			
			都道府県 (B)	(千円) 4,662		民	(千円) 9,323
			計 (A+B)	(千円) 13,985			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(29) 看護職員勤務環境改善推進事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 50】 看護職員勤務環境改善推進事業				【総事業費】 24,990千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	実施病院等						
事業の目標	・勤務環境改善施設数 2箇所 ・勤務環境改善に係る情報の周知 1回（平成28年度） ・勤務環境改善施設数 2か所（平成29年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	看護職員の勤務環境改善の促進及び看護の質の向上を図るために、短時間勤務制度、看護補助者導入を行う施設に対しての補助等を行う。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 24,990	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 16,660		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 8,330			
			計(A+B)	(千円) 24,990			
		その他(C)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考(注3)	H27年度 9,389千円、H28年度 50千円、H29年度15,551千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(30) 歯科技工士養成所（徳島歯科学院）研修機能強化事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 51】 歯科技工士養成所（徳島歯科学院） 研修機能強化事業				【総事業費】 547千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県歯科医師会等						
事業の目標	・受講者数4名 ・CAD/CAM機器研修会への受講 1名（平成28年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	CAD／CAM機器に関する知識と技能向上を図る。 （1）機器操作のための研修会受講（専門学校教員及び歯科技工士） （2）歯科医師、歯科技工士を対象とした研修会の開催（H28）						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 547	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 365		民	（千円） 365 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 182			
			計（A+B）	（千円） 547			
		その他（C）		（千円） 0			
備考（注3）	H27年度 247千円、H28年度 300千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(31) 在宅訪問歯科診療推進モデル事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 52】 在宅訪問歯科診療推進モデル事業				【総事業費】 1,846千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部、南部、西部						
事業の実施 主体	徳島県歯科医師会等						
事業の目標	・在宅訪問歯科診療に対応できる歯科衛生士の養成60名 (平成26年度から28年度)						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	在宅訪問歯科診療に対応できる歯科衛生士を養成する。 養成学校の体制充実のため、今後ニーズが高まる専門的口腔 ケア、訪問歯科診療に精通した教員を配置し、より高度な教育 実習が実施できる体制を整備する。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,846	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,231			
			都道府県 (B)	(千円) 615		民	(千円) 1,231
			計(A+B)	(千円) 1,846			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)	H27年度 1,846千円、H28年度 0千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(32) 在宅訪問歯科診療推進施設機能強化事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 53】 在宅訪問歯科診療推進施設機能強化事業				【総事業費】 10,870千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部、南部、西部						
事業の実施 主体	徳島県歯科医師会等						
事業の目標	・在宅訪問歯科診療に対応できる歯科衛生士の養成40名 (平成27年度から28年度)						
事業の期間	平成27年7月～平成28年3月						
事業の内容	研修の拠点として、徳島歯科学院の介護実習施設の環境整備を行う。また、県歯科衛生士会、県内歯科衛生士養成校に対して研修設備の利用についての周知を行い、県内歯科衛生士の訪問歯科診療の実習の場を充実させ強化を図る。さらには当該施設を開放して専門的な技術を共有し、県内歯科衛生士の資質向上に努める。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,870	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 6,798			
			都道府県 (B)	(千円) 3,399		民	(千円) 6,798
			計(A+B)	(千円) 10,197			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)		(千円) 673			
備考(注3)							

イ 事業の実施状況

--

(33) 看護学生臨地実習指導体制強化事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 54】 看護学生臨地実習指導体制強化事業				【総事業費】 2,885千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県・各訪問看護ステーション・徳島県看護協会等						
事業の目標	・医療人材育成機関認証制度の活用施設数 5ヵ所						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	看護学生の臨地実習指導等にかかる環境を整え、質の高い看護職を養成する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,885	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 20
		基金	国(A)	(千円) 1,923		民	(千円) 1,903
			都道府県 (B)	(千円) 962			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 2,885			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)	H27年度 2,855千円、H28年度 30千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(34) 医療勤務環境改善支援センター事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 55】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費】 4,560千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県						
事業の目標	・医療勤務環境改善マネジメントシステムの周知 ・研修会参加人数 30人（平成28年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 ※以降継続予定						
事業の内容	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を 図るため、平成26年度に設置した医療勤務環境改善支援センター により、医療機関の勤務環境改善を図る。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,560	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,040
		基金	国(A)	(千円) 3,040		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,520			
			計(A+B)	(千円) 4,560			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)	H27年度 4,557千円、H28年度 3千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(35) 医師事務作業補助者等配置支援事業

ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 56】 医師事務作業補助者等配置支援事業				【総事業費】 63,000千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部					
事業の実施 主体	医療機関等					
事業の目標	・ 本事業による医師事務作業補助者等の配置人数 25人					
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 ※以降継続予定					
事業の内容	医師の負担を軽減するため、診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の対象とならない医療機関、政策的にその配置が必要と考えられる医療機関が医師事務作業補助者を雇用する場合にその配置に係る経費の一部を補助する。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 63,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 35,000
		基金	国(A)	(千円) 42,000		民 (千円) 7,000
			都道府県 (B)	(千円) 21,000		
			計(A+B)	(千円) 63,000		
		その他(C)		(千円) 0		
備考(注3)						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(36) 協力医療機関への転院搬送支援事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 57】 協力医療機関への転院搬送支援事業				【総事業費】 1,080千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島赤十字病院等						
事業の目標	・年間搬送件数 60件 ・年間を通じて運用できるモバイルICUの数 1台（平成28年度） ・年間搬送件数 20件（平成29年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月 以降継続予定						
事業の内容	不安定な状態を脱した患者を、医師同乗のうえ、紹介元等の医療機関に救急自動車（モバイルICU）で搬送する。 搭乗者は医師1～2名、専従運転手1名、助手1名であり、同乗者に対しては、出動手当を支払っている。土日祝日を含む時間外（19：10～翌8：40）は、運転業務のみ民間タクシー会社に業務委託している。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,080	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 360
		基金	国(A)	(千円) 360		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 180			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 540			
		その他(C)		(千円) 540			
備考(注3)	H27年度 188千円、H28年度 102千円、H29年度 250千円						

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(37) 感染専門医療従事者養成事業
ア 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の養成・確保のための事業						
事業名	【No. 58】 感染専門医療従事者養成事業				【総事業費】 14,776千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施主体	徳島大学病院等						
事業の目標	1 感染地域ネットワーク形成事業 ・徳島県、感染防止加算 1 病院、加算2病院間の感染地域ネットワーク形成 ・外部講師による講演会等の開催 1回 ・徳島大学病院が拠点となりITを用いた迅速的なシステムの構築 2 感染専門医療従事者養成事業 ・感染専門医療従事者を養成するためのプログラム参加 人数10名						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月～平成 2 8 年 3 月 ※以降継続予定						
事業の内容	1 感染地域ネットワーク形成事業 ・徳島県、感染防止加算 1、加算 2 における県下全体の感染ネットワークの形成に向けての基盤づくりをする。 ・県下全体の感染ネットワーク形成を目的とし、外部より講師を招聘し、講演会等を開催する。 ・感染ITネットワークを活用し協力病院と試験的に感染情報共有と相互介入を実施する。 2 感染専門医療従事者養成事業 ・感染に携わる人材確保とスキルアップを目的に作成した、感染専門医療従事者養成プログラムに10名に参画させ、プログラムの充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,776	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,584
		基金	国 (A)	(千円) 9,584		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 4,792			
			計 (A+B)	(千円) 14,376			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円) 400			
備考 (注3)							

イ 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

(1) 地域包括ケア推進会議運営事業

ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
事業名	地域包括ケア推進会議運営事業				【総事業費】 1,264千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施主体	徳島県						
事業の目標	2020年の地域包括ケアシステムの構築						
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月						
事業の内容	全国に先駆けて2020年に地域包括ケアシステムの構築を目指す本県において、県内全市町村、医療・介護・福祉等の関係機関・団体が集まり、実施主体である市町村を広域的視点から強力に支援するため「徳島県地域包括ケア推進会議」を昨年7月に設置したところであり、システム構築の最大の課題である「介護人材の確保」を中心に解決策を導き出し、実現していく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,264	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,264
		基金	国(A)	(千円) 843		民	(千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 421			
			計(A+B)	(千円) 1,264			
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)							

(2) 多様な世代に対する理解促進や職場体験に関する事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
事業名	多様な世代に対する理解促進や職場体験に関する事業				【総事業費】 34,810千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部					
事業の実施主体	徳島県、社会福祉法人等					
事業の目標	1 就業体験セミナー等参加者数1,000人 2 職場体験、バスツアー参加者各50名					
事業の期間	平成27年4月～平成31年3月					
事業の内容	1 学校における介護ロボット体験学習、若者交流イベント、要介護者疑似体験等の実施 2 就業体験、バスツアー、介護福祉セミナー、介護の魅力PRイベント、高齢者口腔ケア介護の啓発等の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 34,810	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 23,206		
			都道府県 (B)	(千円) 11,604		(千円) 23,206
			計(A+B)	(千円) 34,810		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)		(千円)		11,553
備考(注3)	H27 18,443、H28 3,930、H29 4,485、H30 7,952 (千円)					

(3) シルバー介護担い手養成事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
事業名	シルバー介護担い手養成事業				【総事業費】 4,973千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	公益社団法人等						
事業の目標	生活支援サービスを担う新たな担い手の養成を図り、地域の特性や 実情に応じた地域包括ケアシステムの一員として活躍することを目 標とする。						
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月						
事業の内容	新地域支援事業において、特に担い手の確保やサービス提供体制 の構築が喫緊の課題となっている。そこで、高齢者（要支援者や要 支援予備軍など含む）が住み慣れた地域で生きがいを持ちながら生 活できるよう、元気な高齢者の活躍の場の確保といった観点も含め、 生活支援サービスの新たな担い手として活躍できるよう養成研修を 実施する。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,973	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,246		民	(千円) 3,246
			都道府県 (B)	(千円) 1,623			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 3,246
			計(A+B)	(千円) 4,869			
		その他(C)		(千円) 104			
備考(注3)							

(4) 福祉・介護人材マッチング機能強化事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 34,357千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	徳島県、社会福祉法人等						
事業の目標	就職ガイダンス参加者200人、フェア参加者100人、 セミナー参加者200人、「介護助手」導入促進によるシニアとの マッチングを支援する。						
事業の期間	平成27年4月～平成31年3月						
事業の内容	就職ガイダンスや地域別就職ミニフェア、事業所向けセミナー等 のコーディネート業務、「介護助手」を導入する施設に対するマッ チング等を実施する。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 34,357	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 22,905		民	(千円) 22,905
			都道府県 (B)	(千円) 11,452			
			計(A+B)	(千円) 34,357			
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 22,905
備考(注3)	H27 22,357、H29 10,880、H30 1,120 (千円)						

(5) 介護サービス事業所職員の資質向上事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
事業名	介護サービス事業所職員の資質向上事業				【総事業費】 6,300千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	民間団体						
事業の目標	多職種協働が謳われている中で、現在、県内で実質的に医療・介護サービスを提供している団体が、共同・連携して事業を進めることで、共通課題や情報を共有し解決策を探る協議の場が生まれ、互いの顔が見える環境が形成される。 また、東部・南部・西部の介護施設・介護事業所において研修等を実施することにより、小規模介護事業所や僻地の施設の職員が、介護保険制度の仕組みを学び、その他必要な研修セミナーに参加しやすくなり、職員が研修を受ける機会につき、地域格差と規模格差の解消が図られる。 1 医療・介護関係者・情報交換会 圏域別の開催（3圏域×2回×50人） 2 介護支援専門員研修（100人×7回と200人×2回） 3 看護・介護職員の資質向上 30人×30回＝900人						
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月						
事業の内容	1 医療・介護関係者・情報交換会の開催 県内の東部・南部・西部の地区単位で、介護支援専門員が、介護サービス事業所、医療機関等の職員に対して、介護保険制度や医療・介護の連携、地域包括ケアシステム等に関する研修会・情報交換会を開催し、職員の資質向上を図るとともに、地域ごとの顔の見える関係作り、協力連携体制の推進を目指す。 2 介護支援専門員研修 介護資格をベースとした介護支援専門員が増加しており、ケアマネジメントの質、医療との連携においても医学的基礎知識の強化が課題であるため、介護支援専門員に対する研修会を開催し、資質向上を図る。 3 看護・介護職員の資質向上 地域の医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、理学療法士等が、介護施設・介護事業所の看護・介護職員に対して、慢性期疾患の特性や在宅医療を展開する上での知識や技術、課題に関する講演会やセミナーを開催する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 4,200			

		都道府県 (B)	(千円) 2, 100		民	(千円) 4, 200
		計 (A+B)	(千円) 6, 300			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 4, 200
		その他 (C)	(千円) 0			
備考(注 3)						

(6) 介護職員等によるたんの吸引等研修事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業				【総事業費】 8,905千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施主体	徳島県						
事業の目標	・ 特定の者対象の研修を年2回実施し、居宅等においてたんの吸引等の医療ケアを行う訪問介護職員等を30名ずつ、計60名程度養成する。 ・ 不特定の者対象の研修を年1回実施し、特別養護老人ホーム等においてたんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を200名程度養成する。						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月						
事業の内容	社会福祉士及び介護福祉士法の改正により介護職員等によるたんの吸引等が制度化されたことに伴い、特別養護老人ホーム等の施設や訪問介護事業所等において介護職員等が適切にたんの吸引等を行うために必要な研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,905	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 5,937		民	(千円) 5,937
			都道府県 (B)	(千円) 2,968			
			計(A+B)	(千円) 8,905			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 5,937
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

(7) 福祉・介護人材キャリアパス支援事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
事業名	福祉・介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費】 38,919千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	社会福祉法人、一般社団法人、民間団体等						
事業の目標	研修等参加者数1,000人						
事業の期間	平成27年4月～令和3年3月						
事業の内容	「施設、事業所の形態やサービス利用者の実態等に応じた職員研修、地域の社会福祉協議会や事業者団体等がキャリアパス、スキルアップ等を目的に実施する研修、複数の施設・事業所が、地域やサービス種別ごとに連携し、合同で実施する研修」等に対して補助する。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 38,919	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 25,626			
			都道府県 (B)	(千円) 12,813		民	(千円) 25,626
			計(A+B)	(千円) 38,439			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 25,626
		その他(C)		(千円) 480			
備考(注3)	H27 8,773、H28 8,805、H29 6,100、H30 6,521、R1 8,240 (千円)						

(8) 介護支援専門員資質向上事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
事業名	介護支援専門員資質向上事業				【総事業費】 12,416千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施主体	徳島県等						
事業の目標	介護保険制度において、高齢者の尊厳を保持し、自立支援に資するサービス提供を行うためのケアプラン作成業務を担う介護支援専門員を対象とした法定研修等を実施し、専門性の向上を図る。						
事業の期間	平成27年4月～平成31年3月						
事業の内容	1 介護支援専門員実務従事者基礎研修（法定研修）の実施 2 介護支援専門員専門研修（法定研修）の実施 3 介護支援専門員更新研修（法定研修）の実施 4 介護支援専門員実務研修（法定研修）の実施 5 介護支援専門員新人・新任研修等の実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,416	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,417
		基金	国(A)	(千円) 7,513		民	(千円) 4,096 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,757			
			計(A+B)	(千円) 11,270			
		その他(C)		(千円) 1,146			
備考(注3)	H27 6,718、H28 1,000、H30 3,552 (千円)						

(9) 介護福祉士試験実務者研修代替要員支援事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
事業名	介護福祉士試験実務者研修代替要員支援事業			【総事業費】 139千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部								
事業の実施 主体	社会福祉法人等								
事業の目標	代替要員 4 人								
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 31 年 3 月								
事業の内容	介護現場に従事する者が介護福祉士試験の受験資格の要件となる「実務者研修」を受講する際に必要な代替要員を雇い上げるための経費を補助する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 139	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円) 93					
			都道府県 (B)	(千円) 46		民 (千円) 139			
			計 (A+B)	(千円) 139		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

(10) 潜在的有資格者等再就業促進事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
事業名	潜在的有資格者等再就業促進事業					【総事業費】 6,025千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部							
事業の実施 主体	社会福祉法人、一般社団法人等							
事業の目標	研修等参加者数200人							
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月							
事業の内容	潜在的有資格者の福祉・介護分野への再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再認識するための研修や、他分野からの離職者の福祉・介護分野への就業を支援するため、福祉・介護の魅力ややりがいを学び、実際の介護現場を知るための職場体験を行う。							
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,025	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円) 283		
			都道府県 (B)			(千円) 142	民	(千円) 283
			計(A+B)			(千円) 425		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 283
		その他(C)		(千円) 5,600				
備考(注3)								

(11) 認知症ケアに携わる人材育成事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
事業名	認知症ケアに携わる人材育成事業				【総事業費】 21,294千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部					
事業の実施主体	徳島県、社会福祉法人等					
事業の目標	1 認知症の方の介護や、家族の支援を担う人材の育成等 2 認知症介護の意義と重要性の理解促進 3 専門的口腔ケアや摂食機能・食支援等の実施が可能な歯科医師・歯科衛生士の養成 4 事業所管理者研修受講者 80人等 5 認知症介護指導者への研修 1人等 6 認知症サポート医養成 7人等 7 介護サービス事業所等の管理者や専門職のスキルアップ 8 前向きなリハビリテーション、実践力の普及 9 認知症予防の指導人材育成等					
事業の期間	平成27年4月～令和3年3月					
事業の内容	1 認知症の方やその家族を支える介護人材等の確保、養成につながる研修等の実施 2 認知症介護公開講座の実施 3 専門的口腔ケア等の研修実施 4 利用者特性の知識修得等のための研修実施 5 認知症介護に関する専門研修への派遣支援 6 認知症サポート医養成のための研修実施等 7 介護サービス事業所等の管理者、専門職員に対する研修実施 8 在宅ケア従事者への運動方法等の実技指導 9 認知症予防対策講演会の実施等					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 21,294	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 12,453
		基金	国(A)	(千円) 13,908		民 (千円) 1,455
			都道府県 (B)	(千円) 6,954		
			計(A+B)	(千円) 20,862		
		その他(C)		(千円) 432		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)	H27 6,540、H29 583、H30 8,606、R1 5,133 (千円)					

(12) 地域包括支援センター機能強化事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
事業名	地域包括支援センター機能強化事業				【総事業費】 1,357千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施主体	徳島県						
事業の目標	1 地域ケア会議に、広域支援員、専門職を派遣し、普及・定着及び充実を図る。 2 生活支援コーディネーターの養成研修を実施し、平成29年度末までに、全市町村に生活支援コーディネーターを配置する。 3 地域包括支援センター連絡会議を開催し、地域包括支援センターの機能強化を図る。 4 モデル地区を選定し、先行的にシステムを構築する。						
事業の期間	平成27年4月～平成31年3月						
事業の内容	1 地域ケア会議活用推進事業 2 生活支援コーディネーター養成事業 3 地域包括支援センター連携体制の構築 4 モデル地区におけるシステム構築の推進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,357	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,144
		基金	国(A)	(千円) 905		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 452			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,357			
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)							

(13) 権利擁護人材育成事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
事業名	権利擁護人材育成事業				【総事業費】 8,120千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部					
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等					
事業の目標	県権利擁護センターの相談・申立て支援件数100件 研修参加者300人					
事業の期間	平成27年4月～平成31年3月					
事業の内容	一般市民が成年後見制度の利用に至る前の段階で介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」や、成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」を育成する。 また、成年後見制度と日常生活自立支援事業を包括的に支援する体制を構築するため、県権利擁護センターを設置し、相談・申立て支援や、行政・専門職団体・支援機関等とのネットワーク強化、生活支援員や市民後見人等の人材を養成するための研修等を実施する。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,120	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 80
		基金	国(A)	(千円) 5,413		
			都道府県 (B)	(千円) 2,707		(千円) 5,333
			計(A+B)	(千円) 8,120		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他(C)		(千円) 0		
備考(注3)	H27 4,780、H28 500、H29 700、H30 2,140 (千円)					

(14) 介護予防推進リーダー研修事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
事業名	介護予防推進リーダー研修事業				【総事業費】 3,250千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部					
事業の実施 主体	公益社団法人等					
事業の目標	1 研修会（計3回）を開催し、高齢者の自立した生活の再建を目指す考え方等を普及啓発できるリーダーを育成する。 2 市町村の介護予防事業に積極的に関わり、適切な評価や効果的な運動指導、生活上のアドバイス等を行うことができるリハビリテーション専門職を年間200名育成する。 3 研修会（計3回）を開催し、生きがいある生活行為推進指導者を年間60名程度育成する。					
事業の期間	平成27年4月～平成31年3月					
事業の内容	1 地域包括ケア推進リーダー研修会（理学療法士会） 2 介護予防推進リーダー研修会（理学療法士会） 3 生きがいある生活行為推進指導者育成事業（作業療法士会）					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,250	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,167		
			都道府県 (B)	(千円) 1,083		(千円) 2,167
			計(A+B)	(千円) 3,250		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他(C)		(千円) 0		
備考(注3)						

(15) 新人介護職員育成における制度構築及び実践研修事業
ア 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
事業名	新人介護職員育成における制度構築及び実践研修事業				【総事業費】 730千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	民間団体等						
事業の目標	新人介護職員に対するエルダー、メンター等の養成 80人程度。						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月						
事業の内容	介護施設・介護事業者の新人育成のための制度構築及び制度実施に係る研修を行う。						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 730	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 487		民	(千円) 487
			都道府県 (B)	(千円) 243			
			計(A+B)	(千円) 730			
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込

(16) 介護ロボット等導入支援事業
ア 事業の内容等

事業の区分	介護従事者の確保に関する事業						
事業名	介護ロボット等導入支援事業				【総事業費】 24,541千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域区域	東部・南部・西部						
事業の実施 主体	民間団体等						
事業の目標	労働環境の改善、介護職員の負担軽減のため介護ロボット導入の 機運を高める。						
事業の期間	平成28年7月～平成31年3月						
事業の内容	介護従事者の業務負担の軽減や効率化を目的として、介護支援型 の介護ロボットを導入し、効果や実用性を検証。その成果を会員事 業所に周知し、介護ロボット導入のモデル事業とするとともに、介 護職員をはじめとする事業所関係者を対象に介護ロボット等を実際 に用いた研修会等を行う。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 24,541	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 15,027		民	(千円) 15,027
			都道府県 (B)	(千円) 7,514			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 22,541			
		その他(C)		(千円) 2,000			
備考(注3)	H28 2,380、H29 15,000、H30 5,161 (千円)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っ
ている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」
に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込
額を記載すること。